

## O1-071

0～3歳の子育てにおける父親の育児参加  
—三世代同居家族と核家族の比較—瀬戸 淳子<sup>1</sup>、秦野 悦子<sup>2</sup><sup>1</sup>帝京平成大学、<sup>2</sup>白百合女子大学

## 【目的】

報告者らが実施した0～3歳児を第1子に持つ母親を対象にしたネット調査から、核家族と三世代家族という家族形態の違いによって、子育てネットワークが異なるのではないかとことが示唆された(秦野・瀬戸 2014)。そこで報告者らは同居形態に注目し、三世代同居群や核家族群で子育て環境等に違いがみられるのかを比較検討するために調査を実施した。本研究では父親の育児参加に焦点をあて比較検討する。

## 【方法】

調査参加者：0～3歳の第1子を持つ母親で、夫、および夫親との三世代同居群102名、実親との三世代同居群77名、核家族群164名、計343名。調査期間：2017年1月。手続き：子育て環境や育児感情などに関する25の質問調査項目について、マクロミルに委託してネット調査を実施した(H28年度公益財団法人前川財団 家庭・地域社会教育研究の助成を受けた)。本報告では父親の育児参加に関する質問項目を分析した。

## 【結果と考察】

1) 預け先：数時間の用事で母親が外出時に「よく」預ける先は、夫親三世代群：夫22.5%＜夫親29.1%、実親三世代群：夫24.7%＜実親62.1%、核家族群：夫45.1%で、実親三世代群は、実親に依頼する傾向が高かった。2) しつけや発達の相談先：「よく」相談する相手は、夫親三世代群：夫31.4%、実親26.6%、夫親14.6%、実親三世代群：夫29.9%、実親46.6%、夫親4.9%、核家族群：夫34.1%、実親25.6%、夫親1.6%で、実親三世代群は、夫よりも実親によく相談する傾向がみられた。3) 夫の育児参加：家事の中で「後片づけ」「掃除」は、核家族群＞実親三世代群＞夫親三世代群の順に関与が多い傾向があった。子どもの世話は「入浴」「身の回りの世話」での夫の関与が多くみられたが、実親三世代群は、他群に比較し夫の関与がやや少ない傾向がみられた。「絵本を読む」は核家族群が夫の関与が最も多かった。「遊び」に関してはすべて群で積極的な関与がみられた。

## 【まとめ】

家族形態によって夫の育児参加がやや異なっていた。核家族群は他群に比較し全般的に夫の育児関与が多いが、実親三世代群は、夫が子どもの世話をする割合がやや低く、親の育児関与が他群に比べ多いことが窺われた。夫親三世代群は夫の家事への関与がやや低い傾向があった。今後さらに詳細に家族形態の違いによる子育て環境の分析をしていきたい。

## O1-072

## 当院における小児科医師と助産師による生後2週間健診の状況と今後求められる支援について

堀川 美和子<sup>1</sup>、中舘 尚也<sup>1</sup>、伊藤 裕司<sup>2</sup>、窪田 満<sup>1</sup><sup>1</sup>国立成育医療研究センター 総合診療部総合診療科、<sup>2</sup>成育医療研究センター 新生児科

## 【目的】

育児不安に対する支援のひとつとして、生後2週間健診の有用性が言われている。一般的に助産師中心の健診が多いが、当院では小児科医師と助産師によるそれぞれ30分ずつの外来をひとつの健診としている。これまで受診した患者特性を知ることにより、どのような患者・家族が生後2週間での健診を必要と感じているかを把握し、より良い支援の提供につなげることを目的とする。

## 【方法】

2015年6月より2016年12月までに当院で出生し、生後2週間健診を予約・受診した患者について、診察にあたって記入した問診票および電子カルテより患者情報を収集した。

## 【結果】

退院時に予約を取得した患者は55人で、54人が実際に受診した。出生時の在胎週数の中央値は39週5日で37週未満の早産児は1例のみであった。受診した児の65%が女児で、双胎を1組含んでいる。出生時の母の年齢の中央値は36歳、最高齢は50歳、初産が全体の90.9%であった。出生時の平均体重は2997g、2週間健診受診時の平均体重は3191gで、退院時からの1日あたり体重増加が20g未満であるのは4例のみであった。

## 【考察】

当院での生後2週間健診を受診する児の母親の多くは35歳以上の初産婦で、入院中および退院時に児の身体診察を受けているにも関わらず、退院後の自宅での様子や身体症状、体重増加および授乳方法について不安を感じて受診を希望している。医師による身体診察で明らかな問題が指摘された例はなく、体重増加不良で新たな介入が必要と判断された例も4例のみであった。厚生労働省の統計からも日本女性の初産年齢は30.7歳と年々上昇しており、満期産で出生し体重増加が良好で医学的に問題がないように考えられる児であっても、家族の育児不安に対する出生直後からの支援は今後ますます必要となると推察される。一方、当院での出生数に対して生後2週間健診の受診数が5%未満である理由としては、来院するための交通手段がない、自費診療である、情報提供不足、産後ケアセンターの存在などが考えられた。

## 【結語】

各家庭および各年齢で必要な育児支援は多様である。生後2週間健診は新生児訪問、産後ケアセンターなどと同様に、選択肢のひとつとして有用であり今後整備していく意義があると考えられる。